

土地・不動産に関するトピックス情報

● 都宅協と全日東京、東京都に予算要望

東京都宅地建物取引業協会（以下、都宅協）と全日本不動産協会東京都本部（以下、全日東京）は12月19日、東京都の小池百合子都知事に2017年度東京都予算に対する要望書をそれぞれ提出した。都宅協は、①空き家所有者情報の開示、②木造密集地域解消と改善対策に対する支援、③無電柱化推進策への支援を要望。全日東京は、都市整備の推進に関する要望（無電柱化、容積率緩和、都市計画道路の整備）や空き家対策の推進に関する要望のほか、中小不動産事業者融資に関して、①融資の拡大、②セーフティネット保証制度の充実を要望した。また、中古住宅流通市場の活性化を念頭に、既存住宅のリフォームに関する助成や不動産取得に係る様々な税制の見直し等を要望した。

[平成 29 年度東京都予算等要望書：東京都宅地建物取引業協会](#)

[平成 29 年度東京都予算等に対する要望書：全日本不動産協会東京都本部](#)

● 野村不動産アーバンネット、AI によるチャット型 Q&A サービスを提供開始

野村不動産アーバンネットは、同社の不動産情報サイト「ノムコム」において人工知能（AI）によるチャット型 Q&A サービス「住まいの AI ANSWER」の提供を開始した。これは、住宅の売買に関する疑問に AI が 24 時間対応するものであり、生理的にハードルが高いとされる不動産会社へのアクセスを、個人情報をおぼろげに可能にするものである。人工知能ソリューションには Automagi の「AMY（エイミー）」を組み込んでおり、同ソリューションを利用したチャット型サービスは不動産売買仲介業界では初めての取組みとなる。

[住まいの AI ANSWER：野村不動産アーバンネット](#)

● シースタイル調査、今後の不動産価格は「あまり変わらない」が過半数に

不動産関連の見積り比較サイト「スマイスター」を運営するシースタイルは、「不動産売却の経験がある・意志がある」という 30～60 代の全国 500 人を対象に、「不動産売却の売り時」について調査した。

新築・中古を含む不動産価格の今後の見通しについては、不動産価格は「今後もあまり変わらない」が 55.2%、「上がると思う」が 24.8%「下がると思う」が 20.0%となった。ただし、2020 年の東京オリンピック後の見通しについては「下がると思う」が 35.4%と増加し、東京オリンピックをひとつの景気の転換点と考えている人がいることを示唆された。また、不動産の売り時について、「今が売り時だと思わない」が約 6 割となり、値下がりへの漠然とした不安があるようである。

[ニュースリリース：シースタイル](#)